

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第93期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 美津濃株式会社

【英訳名】 MIZUNO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水野正人

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜四丁目1番23号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。)  
大阪市住之江区南港北一丁目12番35号

【電話番号】 大阪(06)6614 8465

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務担当 福本大介

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目22番4号

【電話番号】 東京(03)3233 7028

【事務連絡者氏名】 東京本社経理財務部次長 山下修司

【縦覧に供する場所】 美津濃株式会社 東京本社  
(東京都千代田区神田小川町三丁目22番4号)  
(上記は登記上の事務所ではないが、実際の業務は上記の場所で行っている。)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第91期中	第92期中	第93期中	第91期	第92期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	72,257	72,618	75,142	140,749	143,659
経常利益 (百万円)	3,362	3,242	3,486	5,363	5,701
中間(当期)純利益 (百万円)	1,524	1,445	6,374	2,466	3,010
純資産額 (百万円)	72,339	72,934	81,005	72,624	73,922
総資産額 (百万円)	132,131	128,708	133,102	132,924	132,369
1株当たり純資産額 (円)	579.41	583.65	648.72	581.13	591.44
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	12.21	11.57	51.04	19.40	23.73
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額 (円)		11.56		19.39	23.73
自己資本比率 (%)	54.7	56.7	60.9	54.6	55.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,208	9,701	6,653	2,621	5,793
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	656	530	3,134	129	1,100
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,797	4,123	838	5,443	3,857
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	10,872	9,839	9,986	4,806	5,607
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	3,952 [517]	5,145 [603]	5,896 [757]	4,034 [564]	5,391 [615]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第91期中及び第93期中においては、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額について、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期中	第92期中	第93期中	第91期	第92期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	61,540	60,841	60,497	120,866	119,518
経常利益 (百万円)	2,107	2,088	2,501	3,620	2,819
中間(当期)純利益 (百万円)	904	1,103	2,212	1,689	1,261
資本金 (百万円)	26,137	26,137	26,137	26,137	26,137
発行済株式総数 (千株)	132,891	132,891	132,891	132,891	132,891
純資産額 (百万円)	69,686	70,664	72,845	70,555	70,569
総資産額 (百万円)	126,569	122,595	119,453	126,774	123,659
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	55.1	57.6	61.0	55.7	57.1
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	1,992 [261]	1,984 [293]	1,976 [262]	1,975 [283]	1,962 [288]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社 ミズノリゾート月山(株)を譲渡したため、提出会社の関係会社ではなくなった。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
スポーツ用品販売事業	5,579〔515〕
その他の事業	105〔236〕
全社(共通)	212〔6〕
合計	5,896〔757〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除いている。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び期間契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。
- 3 従業員数が当中間連結会計期間において505人増加しているが、その主な理由は、中国における事業拡大に伴う新規採用によるものである。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	1,976〔262〕
---------	------------

- (注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び期間契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、美津濃労働組合が組織されており、UIゼンセン同盟に属している。グループ内の組合員数は1,917人で、ユニオンショップ制である。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、輸出の持ち直しやIT関連分野の在庫調整終了などから、昨年夏場以降続いてきた踊り場局面はほぼ脱却したと見られ、好調な企業収益を背景とした雇用・所得環境の改善に伴い、個人消費は堅調に推移した。

スポーツ品業界においては、ゴルフに薄日が差してきたものの、スポーツ品市場における需給バランスの均衡化には今一步といった状況が続いた。しかしながら、世界陸上競技選手権大会（ヘルシンキ）、世界水泳選手権（モントリオール）、世界柔道選手権大会（カイロ）など世界大会に影響を受けた競技スポーツ、ベースボール、サッカーなどの分野は堅調に推移した。また、健康への関心の高まりにより、フィットネススポーツやライフスタイル市場が拡大するなど、健康市場は成長傾向を見せている。

このような情勢において、当社の国内事業では、安定的高収益企業への施策を断行するという全社方針のもと、ミズノブランドの強化、首都圏での専門店との取り組み強化、各種世界大会を活用したマーケティング活動、ゴルフ事業のマーケティング改革、さらには、健康分野など競技スポーツ以外の市場への取り組み強化といった施策を実施したが、国内事業の売上は微増となった。

一方、欧州・米州の市場では、「ミズノウエーブ」機能を搭載したランニングシューズが欧米のランニング専門誌より賞を受賞した影響などで、好調に推移した。ゴルフの鍛造アイアンも堅調に推移した。また、中国や台湾でのスポーツ市場拡大に伴い、アジアでの売上が大幅に伸びた結果、海外事業の売上は前年同期を上回る結果となった。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期に比べ、25億2千4百万円増（3.5%増）の751億4千2百万円となった。

営業利益は、減価償却費、給与手当を中心とした販売費及び一般管理費の増加を、売上高の増加による売上総利益の伸びが吸収する形となり、前年同期に比べ2億8千8百万円増（9.0%増）の34億8千5百万円となった。

経常利益は、前年同期と比べ2億4千3百万円増（7.5%増）の34億8千6百万円となった。

中間純利益は、連結子会社であったミズノリゾート月山(株)の事業譲渡に伴い発生した譲渡益等19億7千9百万円を特別利益に計上したこと、及び法人税等調整額18億5百万円を計上した結果、前年同期と比べ49億2千9百万円増（341.1%増）の63億7千4百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

スポーツ用品販売事業

<スポーツウエア>

国内アスレティックウエア市場は、少子化、学校スポーツの参加者の減少という状況ながら、前期比110%の売上を確保した。バレーボール、サッカー、陸上を中心に好調に推移し、特に、バレーボールでは、全日本女子チームへのユニフォーム提供や、人気テレビドラマとのタイアップにより、バレーボールウエアの人气が高まった。また、ユニフォームのチーム販売強化、インターネットでのカスタムオーダーシステムを充実させた結果、アスレティックウエアの売上は好調であった。

ウエルネス分野の<スーパースター>ブランドでは、レディースを主力ターゲットとし、インターネットムービーを公開するなどのマーケティングを展開し、主力販売先である百貨店での売上を伸ばした。一方で、メンズ向けのウォームアップウエア販売が伸びず、ブランド全体の売上は減少した。

水着においては、ミズノアドバイザースタッフである北島康介選手を中心に、7月に開催されたモンテリオール世界水泳で<スピード>ブランドの露出を高め、<スピード ファーストスキン FS >など競泳用水着の販売を伸ばした。また、20代、30代の若い女性をターゲットにした<SPEEDO MISS>を発売し、新規市場を開拓した。

#### <ベースボール品>

国内野球品市場は、高価格帯商品と普及価格帯商品の二極化が一段と進んでいる状況にある。当社では、「匠の技能と最新技術の融合」を目指し、他社との差別化を図った商品を販売した。セル生産方式で生産するグラブ<ミズノプロ4Dテクノロジー>、また、ロングヒット商品である軟式用バット<ビヨンドマックス>といった付加価値の高い商品の販売を強化し、売上を伸ばした。

#### <ゴルフ品>

国内ゴルフ品市場は、女子プロゴルフ界の人気の高まるなど回復の兆しは見せているが、依然として踊り場状況にある。そのような状況の中で、ゴルフクラブでは、2005年1月に発売した<ミズノ J P Xドライバー>が高い反発性能を多くのユーザーに認知され、販売計画を上回っている。また、ゴルフボール<ミズノ クロスエイト>は、待望のミズノ製ゴルフボールであることと、コア部分が8面体構造であるという特徴により、当初の販売計画を大幅に上回る結果となった。

ゴルフウエアでは、既存ブランドを刷新し、機能性と同時にファッション性を追求した<ミズノ クリエイティブライン>ブランドを立ち上げたが、ゴルフウエア事業では、利益を生み出すには至っていない。

#### <スポーツシューズ>

国内シューズ市場において、少子化による競技市場の停滞や、販売価格帯の二極化が進んでいる。ミズノでは、基幹機能「ミズノウェーブ」を各競技用シューズに幅広く展開し、他社との差別化を図ってきた。ミズノシューズの優秀性をアピールするため、当社社員である室伏広治、末續慎吾両選手や、サッカーアルゼンチン代表アイマール選手、また、バレーボール全日本女子チームなどをメディアや店頭での販売促進に起用した結果、ランニング、サッカー、バレーボールの各シューズの販売が好調に推移した。

ウォーキングシューズは中高年層の需要拡大を取り込み、大幅な売上増となった。製品別では、ランニングシューズ<ウエーブライダー >、サッカーシューズ<QUASAR CUP >の販売が好調であった。

#### <スキー、アウトドア、その他>

アウトドア品においては、ジャケット、パンツや関節用サポーターは好調に推移したが、レインウエア、Tシャツの売上が伸びず、アウトドア全体としては減収となった。

ラケットスポーツ部門では、中学・高校生にターゲットを絞って販売した<DE シリーズ>を投入し、売上を伸ばしたが、主力の<Xyst シリーズ>の売上を伸ばせず、減収となった。一方、専門店への取り組みを強化し、テニスウエア、バドミントンシューズ、卓球シューズ、シャトルコックの販売が前年同期を上回った。

武道具では、小学生以下の柔道場入門者が微増傾向にあるなどの要因で、柔道衣の販売数量は前年同期を上回った。また、柔道畳の販売も着実に増加しており、武道全体では増収となった。

以上のような事業活動の結果、スポーツ用品販売事業の売上高は前年同期に比べ23億5千5百万円増(3.4%増)の721億2千9百万円、営業利益は前年同期に比べ4億2千6百万円増(13.7%増)の35億3千万円となった。

## その他の事業

スポーツ施設関連事業においては、施設の新設・改修工事受注が増加した。特に、グラウンドの人工芝化の需要が高まり、大学を中心に受注が伸びる結果となった。ミズノウエルネス(株)では、中高年向けの運動プログラム提供などの健康ソフトビジネスが堅調に推移した。また、フットサルコート、テニスコートを運営するミズノアルファサービス(株)では、各種スクール事業が増収となった。なお、ゴルフ場を運営するミズノリゾート月山(株)を譲渡した。

以上のような事業活動の結果、その他の事業の売上高は前年同期に比べ1億6千8百万円増(5.9%増)の30億1千3百万円、営業損益は前年同期に比べ1億4千9百万円減の5千8百万円の営業損失となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

### 日本

日本国内においては、野球用グラブ、<ミズノ>ブランドのスポーツウエア、スポーツシューズの売上が好調に推移するとともに、不振の続いていたゴルフ品の売上が下げ止まりを果たした。

以上の結果、日本の売上高は前年同期に比べ2億6百万円増(0.4%増)の570億2千5百万円、営業利益は、ゴルフ事業の収益改善が寄与し、前年同期に比べ5億1千5百万円増(30.3%増)の22億1千3百万円となった。

### 欧州

ゴルフ品では、厳しい市場環境が続く中、フィッティングセンターやテックバンを活用して、カスタムフィッティングのさらなる強化を推進し、売上確保に努めた。<ミズノ MP-32>をはじめ、主力商品である鍛造アイアンの売上は堅調に推移するとともに、ユーティリティアイアンの<Fl i Hi CLK>もコストパフォーマンスに優れた商品として評価を得た。しかし、依然として景気低迷の続くドイツ市場の影響もあり、売上は減少する結果となった。

フットウエア&アパレルでは、今年8月にヘルシンキ(フィンランド)で開催された世界陸上競技選手権において、国際陸上競技連盟(IAAF)のオフィシャルパートナーとして、欧州市場におけるミズノブランドの認知度向上を積極的に図った。また、サッカーシューズの販売強化のため、スペインリーグでプレーするアルゼンチン代表のアイマール選手と契約した。これらのマーケティング活動に加え、「ミズノウエーブ」搭載シューズの優秀性を実感してもらう試し履きキャンペーンの実施や、各地のローカルマラソンのサポートといったグラスルーツ販促を展開し、売上を伸ばした。

以上の結果、欧州の売上高は前年同期に比べ1億3百万円増(2.4%増)の43億6千万円、営業利益は、マーケティング費用を中心に販売費及び一般管理費が増加したため、前年同期に比べ5千4百万円減(18.3%減)の2億4千1百万円となった。

### 米州

米州においては、成長を加速させるためのマーケティング費用の投下が、確実に実を結びつつある。

ゴルフでは、引き続き鍛造アイアンの<ミズノ MP-32>、<ミズノ MX-23>の販売が好調に推移した。また、カスタムフィッティングによる別注クラブのリードタイム短縮やゴルフテストセンターの設置などさらなるブランド価値向上のための施策を実施した。ダイヤモンドスポーツにおいては、新規参入者を含めた市場競争が激化する中、総合メーカーとしての力を発揮し、前年同期を上回る売上を記録した。フットウエア&アパレルでは、「ミズノウエーブ」機能に加え、快適な乗り心地を提供する新機能「スムーズライド」機能を搭載した<WAVE RIDER >をはじめとしたランニングシューズの売上が引き続き好調であった。

以上の結果、米州の売上高は前年同期に比べ10億6千1百万円増(12.3%増)の97億1千8百万円、営業利益は前年同期に比べ1億3千1百万円増(36.4%増)の4億9千1百万円となった。

## アジア

中国においては、スポーツブランドの人気は高く、市場規模も拡大している。ただ、スポーツ品市場全体では、北京オリンピックに向けての期待の高さから、競争は激化しており、商品の過剰供給も見受けられる。このような状況のもと、当社グループでは、百貨店でイベント、ランニング大会のサポートなどを通じて、ミズノブランドのさらなる価値向上に努めた。また、今後の成長が期待されるゴルフ品では、北京で開催されたゴルフ博覧会に出展し、取引先・メディアとの関係を強化した。これらの活動の結果、中国市場の売上高は前年実績を大きく上回った。

台湾市場においては、景気減速や天候不順の影響もあり、ゴルフ品の売上が苦戦したが、「ミズノウエーブ」搭載のランニングシューズを中心に、フットウエア&アパレルが売上を伸ばした。

以上の結果、アジアの売上高は前年同期に比べ11億5千2百万円増（40.0%増）の40億3千7百万円、営業利益は、中国での人件費、減価償却費負担の増加などにより、前年同期に比べ1億1千7百万円減（19.1%減）の4億9千8百万円となった。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計期間末に比べ、43億7千8百万円増加し、99億8千6百万円となった。

### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ30億4千8百万円減少し、66億5千3百万円の収入となった。これは、税金等調整前中間純利益は25億6百万円増加したが、売上増加による前期末の支払債務の増加に伴い、当中間期の仕入債務の減少額が大幅に増加したことによる。

### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ26億4百万円減少し、31億3千4百万円の支出となった。これは、主に設備投資が増加したことと、ミズノリゾート月山(株)の事業譲渡によるものである。

### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ49億6千2百万円増加し、8億3千8百万円の収入となった。これは、ミズノリゾート月山(株)の事業譲渡に伴う資金需要への対応として、コマーシャルペーパーによる調達を増加させたことと、長期借入金の返済が減少したことによるものである。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
スポーツ用品販売事業	15,053	103.4

(注) 「その他の事業」の生産実績はない。上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っており、その他の事業のうち、スポーツ施設関連の一部のみ受注生産を行っているが、全体に占める割合が僅少であるため記載を省略した。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
スポーツ用品販売事業	72,129	103.4
その他の事業	3,013	105.9
合計	75,142	103.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 セグメント間の取引については相殺消去している。

3 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先はない。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はない。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結又は変更はない。

### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社経営理念と長期経営方針に基づき「より良いスポーツ品」を開発することを基本理念に、スポーツ工学及びスポーツ科学の研究を基盤として、基幹技術・素材の研究開発及びその成果の各種目商品への展開を図るとともに、「競技・健康・環境」をキーワードとする市場ニーズに即応した商品の開発を積極的に行っている。

現在、研究開発は、当社の商品開発部を中心に、MIZUNO USA, INC. の商品開発部分室、当社ゴルフマーケティング部クラブ開発室、ミズノテクニクス(株)の技術部をはじめとする各子会社の工場技術部門により推進している。

研究開発スタッフはグループ全体で134名である。また、大学の研究室、取引会社の研究開発機関等とも密接な連携、協力関係をもって、基盤技術、素材、商品の研究開発を推進している。なお、特許権取得に関して、当中間連結会計期間に出願した特許件数は28件、意匠件数は13件であり、特許登録件数は6件、意匠登録件数は15件である。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は9億7千1百万円である。

当中間連結会計期間における研究開発の推進部門、研究開発成果は、次のとおりである。なお、当社グループの研究開発活動は、すべてスポーツ用品販売事業のためのものである。

#### (1) 日本

##### <スポーツウエア>

スポーツウエアの研究開発は当社商品開発部、(株)ミズノインダストリー各社を中心に行っている。

当中間連結会計期間の主な成果としては、動作時の皮膚の伸縮を3次元コンピューターグラフィックスから解析し、運動動作に最適なウエアのカッティング・素材を導き出すミズノ独自の新しいウエア設計手法「ヴァーチャルボディデザイン」を水平展開し、日本、ドイツナショナルチームのスケートスーツや吸湿速乾素材「ドライベクター」を使用した卓球シャツなどの競技ウエアや吸湿発熱素材「プレスサーモ」を使用したアンダーウエアに採用し、ウォームピズ対応の一般用途にも拡大した。また、女性用フィットネス水着のブラカップ形状をフィット性がよく、ずれにくくした<セレブフィット>水着、水泳中の水流変化に対応した競泳用低抵抗水着<スピード アクアブレードシグマ>、生分解性のポリ乳酸繊維を使用したウエアの開発などがある。

##### <ベースボール品>

グラブ、バット、シューズ、ユニフォームを中心としたベースボール品の研究開発は、主に当社商品開発部、ミズノテクニクス(株)、(株)ミズノインダストリー各社で行っている。

当中間連結会計期間の主な成果としては、軟式野球用バットで好評な<ビヨンドマックス>の本体材料にFRP(繊維強化プラスチック)を加え、アルミニウムを使用したバット及びゴムソフトボール用バットにもアルミニウム本体の<ビヨンドマックス>を追加してラインナップを充実した。また、審判員の視野を広げるためにポリカーボネートを採用した業界初の新構造<軟式野球審判専用マスク>などがあげられる。

## <ゴルフ品>

ゴルフクラブ、ゴルフ用具、ゴルフシューズ、ゴルフウエアを中心とした商品の研究開発は当社商品開発部、MIZUNO USA, INC. 研究開発部門、当社ゴルフマーケティング部クラブ開発室、ミズノテクニクス㈱、㈱ミズノインダストリー各社を中心に行っている。

当中間連結会計期間における主力品は、ゴルフクラブでは、<MIZUNO JPX (ジェイピーエックス)>のフェアウエーウッドにも“生チタン”採用の<MIZUNO JPX Fairway Wood>、女性ゴルファーの飛びの夢をかなえる<MIZUNO JPX WOMEN'Sシリーズ>の開発があげられる。用具では、カートバッグのラインアップの充実などがあげられる。また、創業100周年にむけてのプロジェクトとして、ボールのコア形状が丸くない新構造ゴルフボール<MIZUNO CROSS EIGHT (クロスエイト) C301>、<MIZUNO CROSS EIGHT D301>を発売し、70年ぶりにゴルフボール市場に再参入し、話題のヒット商品となった。

## <スポーツシューズ>

スポーツシューズの研究開発は、当社商品開発部、㈱ミズノランバードを中心に行っている。

当中間連結会計期間の主な成果としては、「ミズノウエーブ」機能を進化させ、スムーズな走り心地を実現させた「スムーズライド」機能を有するランニングシューズ<ウエーブ クリエーション>、<ウエーブ エリクサー>や空気抵抗を削減するカバーアッパー「エアロカバー」搭載<クロノインクス SV>、反発ソール材を採用し、キレのある動きを実現させた<ウエーブ ダッシュ FF>、スタイリッシュで機能性も備えた女性用のウォーキングシューズ<フリーウォーク LS510>などがあげられる。

## <スキー、アウトドア、ラケットスポーツ、武道>

スキー、アウトドア、ラケットスポーツ、武道の研究開発は当社商品開発部、ミズノテクニクス㈱、㈱ミズノインダストリー各社で行っている。

当中間連結会計期間の主な成果としては、新ルール対応型軟式テニスラケット<Xyst (ジスト) - XX >、<Xyst-T1 >を追加、硬式テニスラケットでは、優れたボール操作性とパワーヒッター並みの強い打球を両立する新設計「デルタホールド」構造を搭載した<DE-1 (ディイーワン)>にシリーズとして<DE-1 (ディイーワン) Light>、<DE-2 (ディイーツー)>を追加、バドミントンラケットでは選手向け対応の<GP-10>などがあげられる。

## (2) 海外

欧州、米国、カナダ等の海外市場でのゴルフ品、ランニングシューズ、ベースボール品を中心とした商品の開発は、当社商品開発部、MIZUNO USA, INC. 研究開発部門、ミズノテクニクス㈱、㈱インダストリー波賀を中心に行っている。

当中間連結会計期間の主な成果としては、ゴルフクラブでは、カットマッスルキャピティの<MIZUNO MP-60>軟鉄鍛造アイアン、飛びと打ち易さの<MIZUNO MX-500>ドライバー、<MIZUNO F-50> フェアウエーウッド、高機能中空アイアン<MIZUNO MX-900>を発売した。ベースボール品では、高反発多重管構造のスローピッチ用ソフトバット<Envy (エンビー)>、軽量野球防具<SAMURAI (サムライ)>シリーズを発売した。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

前連結会計年度末に計画していたSHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD. の直営店舗に係る内装工事等は、平成17年6月に完了した。当該設備の状況は以下のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)		従業員数 (名)
				建物及び構築物	合計	
SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.	本社 (中国 上海市)	スポーツ用品販 売事業	スポーツ用 品販売設備	352	352	249

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、以下のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.	本社 (中国 上海市)	ス ポ ー ツ 用 品 販 売 事 業	事務所 物流施設	500	-	借入金	平成17年 12月	平成18年 9月	-

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	296,000,000
計	296,000,000

(注) 定款において「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定められている。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	132,891,217	132,891,217	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	
計	132,891,217	132,891,217		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日	-	132,891	-	26,137	-	22,454

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
財団法人ミズノスポーツ振興会	大阪市中央区北浜四丁目 1 23	13,454	10.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11 3	9,154	6.88
美津濃株式会社	大阪市中央区北浜四丁目 1 23	8,022	6.03
財団法人ミズノ国際スポーツ交流財団	大阪市中央区北浜四丁目 1 23	7,858	5.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目 8 11	7,783	5.85
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目 1 2	3,321	2.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目 6 6	3,274	2.46
美津濃従業員持株会	大阪市住之江区南港北一丁目12 35	2,853	2.14
美津濃協栄会持株会	大阪市中央区北浜四丁目 1 23	2,116	1.59
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目 8 12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ	1,977	1.48
計		59,815	45.01

(注) 1 所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	8,393千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	7,686千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,914千株

- 財団法人ミズノスポーツ振興会は、当社の創業者である故水野利八氏が当社の株式の一部を寄付し、その果実をもって「わが国のスポーツ振興に必要な事業を行い、もって国民の心身の健全な発達に役立てる」ことを目的として、昭和45年9月1日に文部大臣の許可を得て設立されたものである。
- 財団法人ミズノ国際スポーツ交流財団は、故水野健次郎氏が当社の株式の一部を寄付し、その果実をもって「アマチュアスポーツの国際交流および国際的なスポーツの学術的研究を援助し、もってわが国のアマチュアスポーツの国際的な発展に寄与する」ことを目的として、昭和52年2月9日に文部大臣の許可を得て設立されたものである。
- 下記の法人から、当中間会計期間中に大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けているが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」では考慮していない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目 9 - 1	156	0.12
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12 - 1	6,466	4.87
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目 2 - 2	46	0.03

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,022,000		
完全議決権株式(その他) (注)	普通株式 122,938,000	122,938	
単元未満株式	普通株式 1,931,217		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	132,891,217		
総株主の議決権 (注)		122,938	

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「総株主の議決権」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が株式数に3,000株、議決権の数に3個含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
美津濃株式会社	大阪市中央区北浜 四丁目1-23	8,022,000		8,022,000	6.03
計		8,022,000		8,022,000	6.03

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	521	540	544	554	560	613
最低(円)	479	468	488	517	513	536

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務取締役	人事総務、ウエ ア生産、生産統 括担当	常務取締役	人事総務、ウエ ア生産担当	北野 周三	平成17年10月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。



1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		9,192		9,483		5,104	
2 受取手形及び売掛金		25,382		26,985		31,544	
3 有価証券	2	646		527		510	
4 たな卸資産		21,260		22,908		23,206	
5 繰延税金資産		2,857		4,489		1,714	
6 その他		3,718		4,547		3,593	
貸倒引当金		673		832		504	
流動資産合計		62,386	48.5	68,108	51.2	65,171	49.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		23,849		22,824		23,663	
(2) 土地		18,454		17,451		18,320	
(3) その他		2,141	44,446	2,135	42,411	2,146	44,130
2 無形固定資産		1,109		942		1,056	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	8,111		9,591		8,110	
(2) 長期貸付金		565		579		570	
(3) 繰延税金資産		7,021		6,474		7,884	
(4) その他	2	10,731		9,234		11,033	
貸倒引当金		5,663	20,766	4,240	21,640	5,587	22,011
固定資産合計		66,321	51.5	64,993	48.8	67,198	50.8
資産合計		128,708	100.0	133,102	100.0	132,369	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	13,841		13,882		15,471	
2	短期借入金	1,936		7,504		7,460	
3	1年以内返済 長期借入金	10,500		500		500	
4	未払法人税等	368		375		461	
5	返品調整引当金	191		168		277	
6	その他	8,047		11,013		8,467	
	流動負債合計	34,884	27.1	33,444	25.1	32,637	24.7
固定負債							
1	長期借入金	6,500		11,000		11,500	
2	繰延税金負債	260		402		378	
3	再評価に係る 繰延税金負債	1,960		1,942		1,913	
4	退職給付引当金	3,636		2,186		3,133	
5	役員退職金引当金	384		379		384	
6	繰延ヘッジ利益	351		461			
7	預り保証金	7,654		2,140		7,638	
8	その他	8		9		736	
	固定負債合計	20,754	16.1	18,522	13.9	25,683	19.4
	負債合計	55,639	43.2	51,966	39.0	58,321	44.1
(少数株主持分)							
	少数株主持分	134	0.1	129	0.1	126	0.1
(資本の部)							
	資本金	26,137	20.3	26,137	19.6	26,137	19.7
	資本剰余金	31,189	24.2	31,191	23.4	31,190	23.5
	利益剰余金	16,294	12.7	22,965	17.3	17,303	13.1
	土地再評価差額金	1,729	1.3	1,704	1.3	1,661	1.3
	その他有価証券 評価差額金	1,245	1.0	2,395	1.8	1,639	1.2
	為替換算調整勘定	883	0.7	562	0.4	1,206	0.9
	自己株式	2,780	2.1	2,826	2.1	2,803	2.1
	資本合計	72,934	56.7	81,005	60.9	73,922	55.8
	負債、少数株主持分 及び資本合計	128,708	100.0	133,102	100.0	132,369	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			72,618	100.0		75,142	100.0		143,659	100.0
売上原価			41,950	57.8		43,216	57.5		83,994	58.5
売上総利益			30,667	42.2		31,925	42.5		59,664	41.5
販売費及び一般管理費										
1 運賃荷造費		1,453			1,480			2,803		
2 倉庫保管料		1,716			1,695			3,407		
3 広告宣伝費		5,420			5,570			10,188		
4 諸引当金繰入額		250			318			261		
5 給与手当		7,208			7,530			14,427		
6 賞与		1,321			1,359			2,735		
7 退職給付費用		1,119			984			2,267		
8 減価償却費		904			1,265			1,831		
9 その他		8,075	27,470	37.8	8,234	28,439	37.9	16,172	54,094	37.6
営業利益			3,197	4.4		3,485	4.6		5,569	3.9
営業外収益										
1 受取利息		77			70			162		
2 受取配当金		48			101			81		
3 受取手数料		52			39			103		
4 投資有価証券売却益		7						66		
5 為替差益		142			219			162		
6 保険金収入		60						132		
7 その他		64	452	0.6	16	447	0.6	199	907	0.6
営業外費用										
1 支払利息		169			205			327		
2 売上割引		152			174			277		
3 その他		84	406	0.5	67	446	0.6	171	775	0.5
経常利益			3,242	4.5		3,486	4.6		5,701	4.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益							
1	1	0		1		44	
2		21		15		12	
3	2			1,979			
4		21	0.0	1,996	2.7	5	62
特別損失							
1	4	1		0		1	
2	3	18		44		77	
3		209				418	
4	5	337				467	
5		91					
6	6			306			
7	7			100			
8		107	765	25	476	211	1,176
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,499		5,005		4,587
法人税、住民税 及び事業税		344		411		820	
法人税等調整額		680	1,025	1,805	1,394	709	1,530
少数株主利益			29		24		46
中間(当期)純利益			1,445		6,374		3,010
			2.0		8.5		2.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			31,189		31,190		31,189
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		0	0	0	0	1	1
資本剰余金中間期末 (期末)残高			31,189		31,191		31,190
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			15,518		17,303		15,518
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,445		6,374		3,010	
2 土地再評価差額金取崩額			1,445		6,374	68	3,078
利益剰余金減少高							
1 配当金		624		624		1,249	
2 役員賞与		45		45		45	
3 土地再評価差額金取崩額			669	43	712		1,294
利益剰余金中間期末 (期末)残高			16,294		22,965		17,303

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		2,499	5,005	4,587
減価償却費		1,070	1,436	2,513
減損損失			306	
退職給付引当金の増減額 (減少：)		640	987	1,320
貸倒引当金の増減額 (減少：)		105	218	14
有価証券・投資有価証券 評価損		30	25	29
有価証券・投資有価証券 売却損益(売却益：)		0	0	66
受取利息及び受取配当金		125	172	243
支払利息		169	205	327
固定資産売却損益 (売却益：)		0	0	42
固定資産除却損		18	44	77
連結子会社譲渡益等			1,979	
売上債権の増減額 (増加：)		5,683	5,103	654
たな卸資産の増減額 (増加：)		1,893	677	216
仕入債務の増減額 (減少：)		378	1,727	1,302
その他引当金の増減額 (減少：)		154	113	68
役員賞与		45	45	45
その他		102	806	258
小計		10,025	7,192	6,451
利息及び配当金の受取額		115	219	217
利息の支払額		168	206	324
法人税等の支払額		344	596	847
法人税等の還付金収入		73	43	296
営業活動による キャッシュ・フロー		9,701	6,653	5,793

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		694		694
連結子会社の譲渡に よる支出			2,133	
有形固定資産の 取得による支出		329	852	1,807
有形固定資産の 売却による収入		20	1	215
無形固定資産の 取得による支出		103	33	203
投資有価証券の 取得による支出		829	587	1,161
投資有価証券の 売却による収入		135	44	1,186
投資有価証券の 償還による収入			294	
短期貸付金の純増減額 (増加： )		0	2	7
長期貸付金の 貸付による支出		255	42	280
長期貸付金の 回収による収入		133	32	154
その他		2	139	109
投資活動による キャッシュ・フロー		530	3,134	1,100
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少： )		1,707	183	3,905
長期借入金の 借入による収入		3,000		8,000
長期借入金の 返済による支出		4,800	500	14,800
コマーシャルペーパーの 純増減額(減少： )			2,200	300
自己株式の売却による収入		35	0	40
自己株式の取得による支出		14	23	41
親会社による配当金支払額		622	624	1,247
少数株主への配当金支払額		14	30	14
財務活動による キャッシュ・フロー		4,123	838	3,857
現金及び現金同等物に係る 換算差額		13	21	34
現金及び現金同等物の増減額 (減少： )		5,033	4,378	801
現金及び現金同等物の 期首残高		4,806	5,607	4,806
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		9,839	9,986	5,607

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 15社            主要な連結子会社の名称            ミズノテクニクス(株)            (株)ミズノインダストリー四国            MIZUNO USA, INC.            SHANGHAI MIZUNO            CORPORATION LTD.</p> <p>なお、(株)ミズノインダストリー伊賀については、当中間連結会計期間に清算終了したため、上記連結子会社数には含んでいないが、清算終了までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            (株)アリス            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の関連会社数 0社            (ロ)持分法を適用していない非連結子会社 1社(株)アリス)及び関連会社 5社(株)岡山美津濃他)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要な影響を及ぼしていないので、持分法は適用していない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 14社            主要な連結子会社の名称            ミズノテクニクス(株)            (株)ミズノインダストリー四国            MIZUNO USA, INC.            SHANGHAI MIZUNO            CORPORATION LTD.</p> <p>なお、ミズノリゾート月山(株)については、当中間連結会計期間に全株式を譲渡したため、上記連結子会社数には含んでいないが、株式譲渡までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            同左            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の関連会社数 0社            (ロ)持分法を適用していない非連結子会社 1社(株)アリス)及び関連会社 4社(THAI SPORTS GARMENT CO.,LTD.他)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要な影響を及ぼしていないので、持分法は適用していない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 15社            主要な連結子会社の名称            ミズノテクニクス(株)            (株)ミズノインダストリー四国            MIZUNO USA, INC.            SHANGHAI MIZUNO            CORPORATION LTD.</p> <p>なお、(株)ミズノインダストリー伊賀については、当連結会計年度に清算終了したため、上記連結子会社数には含んでいないが、清算終了までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            (株)アリス            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の関連会社数 0社            (ロ)持分法を適用していない非連結子会社 1社(株)アリス)及び関連会社 5社(THAI SPORTS GARMENT CO.,LTD.他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要な影響を及ぼしていないので、持分法は適用していない。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、次のとおりであり、中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の財務諸表を使用している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>中間決算日</th> <th>連結子会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>6月30日</td><td>MIZUNO USA, INC.</td></tr> <tr><td>6月30日</td><td>MIZUNO CANADA LTD.</td></tr> <tr><td>6月30日</td><td>MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION</td></tr> <tr><td>6月30日</td><td>MIZUNO CORPORATION OF HONG KONG LTD.</td></tr> <tr><td>6月30日</td><td>SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品・製品については、主として先入先出法による原価法</p>	中間決算日	連結子会社名	6月30日	MIZUNO USA, INC.	6月30日	MIZUNO CANADA LTD.	6月30日	MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION	6月30日	MIZUNO CORPORATION OF HONG KONG LTD.	6月30日	SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、次のとおりであり、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>連結子会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>12月31日</td><td>MIZUNO USA, INC.</td></tr> <tr><td>12月31日</td><td>MIZUNO CANADA LTD.</td></tr> <tr><td>12月31日</td><td>MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION</td></tr> <tr><td>12月31日</td><td>MIZUNO CORPORATION OF HONG KONG LTD.</td></tr> <tr><td>12月31日</td><td>SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>	決算日	連結子会社名	12月31日	MIZUNO USA, INC.	12月31日	MIZUNO CANADA LTD.	12月31日	MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION	12月31日	MIZUNO CORPORATION OF HONG KONG LTD.	12月31日	SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.
中間決算日	連結子会社名																									
6月30日	MIZUNO USA, INC.																									
6月30日	MIZUNO CANADA LTD.																									
6月30日	MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION																									
6月30日	MIZUNO CORPORATION OF HONG KONG LTD.																									
6月30日	SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.																									
決算日	連結子会社名																									
12月31日	MIZUNO USA, INC.																									
12月31日	MIZUNO CANADA LTD.																									
12月31日	MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION																									
12月31日	MIZUNO CORPORATION OF HONG KONG LTD.																									
12月31日	SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.																									

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 大阪本社ビルの建物及び構築物、海外支店 定額法 平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く) 定額法 上記以外の当社及び国内連結子会社の有形固定資産 定率法 海外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売買利益相当額を計上している。</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2～10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2～10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職金引当金 当社は、取締役、監査役の退職金の支給にあてるため、内規に基づく中間期末支給額の100%を計上している。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2～10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2～10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職金引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2～10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2～10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職金引当金 当社は、取締役、監査役の退職金の支給にあてるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p>	<p>(会計処理の変更) 在外子会社等の収益及び費用は、従来は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当中間連結会計期間から、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。この変更は、在外子会社等の重要性が増加してきたこと、収益及び費用の発生が中間連結会計期間を通じて発生するため、より実状に即した換算をするために行ったものである。この変更により、従来の方法に比べ、売上高は593百万円、営業利益は39百万円、経常利益は36百万円、税金等調整前中間純利益は36百万円それぞれ減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務、 外貨建予定取引 通貨スワップ 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金、債券</p> <p>ヘッジ方針 主として当社の内部規程で ある「市場リスク回避管理規 程」「為替取引管理規程」 「デリバティブ取引管理規 程」に基づき、為替変動リス ク及び金利変動リスクをヘッ ジしている。 なお、主要なリスクである 外貨建予定取引の為替変動リ スクに関しては、原則として 外貨建予定取引の40%以上 80%以下をヘッジする方針で ある。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・ フロー変動の累計又は相場変 動とヘッジ手段のキャッシ ュ・フロー変動の累計又は相 場変動を半期ごとに比較し、 両者の変動額等を基礎にし て、ヘッジ有効性を評価して いる。ただし、特例処理によ っている金利スワップについ ては、有効性の評価を省略し ている。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっている。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

## 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより、売上総利益は1百万円、営業利益及び経常利益は10百万円増加しているが、税金等調整前中間純利益は296百万円減少している。</p> <p>セグメント情報に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除している。</p>	

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「賞与」及び「退職給付費用」は、前中間連結会計期間は、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していたが、経営成績の開示をより充実させるため、当中間連結会計期間より区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「賞与」及び「退職給付費用」の金額はそれぞれ1,253百万円及び1,187百万円である。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 28,339百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 29,652百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 28,974百万円
2 担保資産及び担保付債務 投資有価証券のうち7百万円、投資その他の資産のその他(差入保証金)のうち3百万円は、大阪法務局に商品券発行に対する営業保証供託金として差し入れている。	2 担保資産及び担保付債務 有価証券のうち7百万円、投資その他の資産のその他(差入保証金)のうち3百万円は、大阪法務局に商品券発行に対する営業保証供託金として差し入れている。	2 担保資産及び担保付債務 有価証券のうち7百万円、投資その他の資産のその他(差入保証金)のうち3百万円は、大阪法務局に商品券発行に対する営業保証供託金として差し入れている。
3 保証債務 (1) 金融機関借入(会員権ローン)に関わる保証 マープ月山ゴルフ倶楽部会員 139百万円 (2) リース契約に関わる保証 得意先11社 10百万円	3 保証債務 (1) 金融機関借入(会員権ローン)に関わる保証 マープ月山ゴルフ倶楽部会員 112百万円 (2) リース契約に関わる保証 得意先16社 2百万円	3 保証債務 (1) 金融機関借入(会員権ローン)に関わる保証 マープ月山ゴルフ倶楽部会員 125百万円 (2) リース契約に関わる保証 得意先20社 6百万円
4 コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結している。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額 借入実行残高 百万円 差引額 10,000百万円	4 コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結している。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額 借入実行残高 百万円 差引額 5,000百万円	4 コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額 借入実行残高 百万円 差引額 5,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び 運搬具 0百万円</p> <p>工具器具及び 備品 0百万円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び 構築物 0百万円</p> <p>機械装置及び 運搬具 5百万円</p> <p>工具器具及び 備品 10百万円</p> <p>ソフトウェア 2百万円</p> <p>電話加入権 0百万円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び 運搬具 1百万円</p> <p>5 製品等自主回収費用</p> <p>ゴルフクラブ「ミズノ イン テージ」ドライバーの無償回収 修理に伴う費用等</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び 運搬具 1百万円</p> <p>工具器具及び 備品 0百万円</p> <p>2 ミズノリゾート月山(株) の事業譲渡に伴い発生したも のであり、主なものは債務免 除益2,109百万円である。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び 構築物 30百万円</p> <p>機械装置及び 運搬具 6百万円</p> <p>工具器具及び 備品 7百万円</p> <p>商標権 0百万円</p> <p>ソフトウェア 0百万円</p> <p>4 主な固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び 運搬具 0百万円</p> <p>6 減損損失 当社グループは、当中間連結会計 期間において、以下の資産グループ について減損損失306百万円(土地 46百万円、建物130百万円、工具器 具及び備品125百万円、リース資産 4百万円)を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店</td> <td>大阪市内 2店、東 京都内4 店</td> <td>建物、工 具器具及 び備品</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>営業所</td> <td>北海道、 沖縄県</td> <td>建物、土 地</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>賃貸倉庫</td> <td>イギリス 支店</td> <td>工具器具 及び備品</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>フットサ ルコート</td> <td>東日本1 施設</td> <td>リース資 産</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>306</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	直営店	大阪市内 2店、東 京都内4 店	建物、工 具器具及 び備品	51	営業所	北海道、 沖縄県	建物、土 地	137	賃貸倉庫	イギリス 支店	工具器具 及び備品	112	フットサ ルコート	東日本1 施設	リース資 産	4	合計			306	<p>1 主な固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 40百万円</p> <p>3 主な固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び 構築物 48百万円</p> <p>工具器具及び 備品 18百万円</p> <p>4 主な固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び 運搬具 1百万円</p> <p>5 製品等自主回収費用</p> <p>ゴルフクラブ「ミズノ イン テージ」ドライバーの無償回収 修理に伴う費用等</p>
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																							
直営店	大阪市内 2店、東 京都内4 店	建物、工 具器具及 び備品	51																							
営業所	北海道、 沖縄県	建物、土 地	137																							
賃貸倉庫	イギリス 支店	工具器具 及び備品	112																							
フットサ ルコート	東日本1 施設	リース資 産	4																							
合計			306																							



前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>減損損失を認識した固定資産については、各収益単位に基づき、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしている。上記の固定資産については、売上や賃貸収入の低迷により営業収益が悪化しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上した。なお、当該資産の回収可能価額は、北海道営業所については不動産鑑定評価額によっている。その他の資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.1%で割り引いて算定している。</p> <p>7 訴訟和解金 ゴルフ場建設に関わる訴訟和解金である。</p>	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,192百万円	現金及び預金勘定 9,483百万円	現金及び預金勘定 5,104百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 646百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 503百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 502百万円
現金及び現金同等物 9,839百万円	現金及び現金同等物 9,986百万円	現金及び現金同等物 5,607百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																	
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>612</td> <td>185</td> <td>427</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>1,396</td> <td>774</td> <td>622</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>60</td> <td>33</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,069</td> <td>992</td> <td>1,076</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 353百万円 1年超 723百万円 合計 1,076百万円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 202百万円 減価償却費相当額 202百万円</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	612	185	427	有形固定資産のその他	1,396	774	622	無形固定資産	60	33	27	合計	2,069	992	1,076	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>489</td> <td>168</td> <td>3</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>1,191</td> <td>665</td> <td>-</td> <td>526</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>61</td> <td>42</td> <td>-</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,741</td> <td>876</td> <td>3</td> <td>862</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 306百万円 1年超 559百万円 合計 865百万円 リース資産減損勘定の残高 3百万円</p> <p>(注) 同左 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 213百万円 リース資産減損勘定の取崩額 1百万円 減価償却費相当額 213百万円 減損損失 4百万円</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	489	168	3	317	有形固定資産のその他	1,191	665	-	526	無形固定資産	61	42	-	18	合計	1,741	876	3	862	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>464</td> <td>143</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>1,280</td> <td>681</td> <td>597</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>60</td> <td>39</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,805</td> <td>865</td> <td>941</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 323百万円 1年超 617百万円 合計 941百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 367百万円 減価償却費相当額 367百万円</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	464	143	321	有形固定資産のその他	1,280	681	597	無形固定資産	60	39	21	合計	1,805	865	941
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																
建物及び構築物	612	185	427																																																																
有形固定資産のその他	1,396	774	622																																																																
無形固定資産	60	33	27																																																																
合計	2,069	992	1,076																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																															
建物及び構築物	489	168	3	317																																																															
有形固定資産のその他	1,191	665	-	526																																																															
無形固定資産	61	42	-	18																																																															
合計	1,741	876	3	862																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
建物及び構築物	464	143	321																																																																
有形固定資産のその他	1,280	681	597																																																																
無形固定資産	60	39	21																																																																
合計	1,805	865	941																																																																

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残 存価額を零とする定額法によっ ている。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 (借手側)	2 オペレーティング・リース取引 (借手側)	2 オペレーティング・リース取引 (借手側)
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年以内 136百万円	1年以内 174百万円	1年以内 144百万円
1年超 536百万円	1年超 563百万円	1年超 470百万円
合 計 672百万円	合 計 737百万円	合 計 615百万円
(貸手側)	(貸手側)	(貸手側)
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年以内 130百万円	1年以内 130百万円	1年以内 130百万円
1年超 536百万円	1年超 405百万円	1年超 470百万円
合 計 667百万円	合 計 536百万円	合 計 601百万円

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	7	7	0
(2) 社債	1,100	1,141	41
(3) その他			
計	1,107	1,149	41

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,494	4,576	2,081
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	1,326	1,296	30
その他			
(3) その他	409	454	45
計	4,230	6,327	2,097

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について30百万円減損処理を行っている。  
なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	414百万円
短期公社債投資信託	646百万円
その他	54百万円

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	7	7	0
(2) 社債	1,100	1,144	44
(3) その他			
計	1,107	1,152	44

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,463	6,533	4,070
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	1,086	1,022	64
その他			
(3) その他	171	198	26
計	3,721	7,754	4,033

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理の対象となったものはない。なお、株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行うこととしている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	480百万円
非上場社債	10百万円
短期公社債投資信託	503百万円
その他	54百万円

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	7	7	0
(2) 社債	1,100	1,152	52
(3) その他			
計	1,107	1,160	52

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,462	5,338	2,876
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	930	806	123
その他			
(3) その他	171	179	7
計	3,564	6,324	2,760

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について29百万円減損処理を行っている。  
 なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落していた場合には全て減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	424百万円
短期公社債投資信託	502百万円
その他	54百万円

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	4,160	4,267	107	7,700	7,975	283	4,015	3,939	70
通貨	スワップ取引	47,706	351	351	47,125	461	461	47,415	728	728
	合計	51,867	4,618	458	54,825	8,436	744	51,431	3,210	798

(注) 1 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

2 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

	スポーツ用品 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	69,773	2,844	72,618		72,618
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	77	431	509	(509)	
計	69,850	3,276	73,127	(509)	72,618
営業費用	66,746	3,185	69,931	(510)	69,420
営業利益	3,104	91	3,195	1	3,197

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	スポーツ用品 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	72,129	3,013	75,142		75,142
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	409	490	(490)	
計	72,209	3,422	75,632	(490)	75,142
営業費用	68,679	3,480	72,159	(503)	71,656
営業利益又は営業損失( )	3,530	58	3,472	13	3,485

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	スポーツ用品 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	137,762	5,896	143,659		143,659
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	163	626	789	(789)	
計	137,925	6,522	144,448	(789)	143,659
営業費用	132,483	6,399	138,883	(793)	138,089
営業利益	5,441	123	5,565	4	5,569

(注) 1 事業区分は、製品(商品または役務を含む)の種類・性質及び販売市場の類似性を主眼にした区分によってい  
る。

2 各事業区分の主要製品

(1) スポーツ用品販売事業.....スポーツウエア、ベースボール品、ゴルフ品、スポーツシューズ等

(2) その他の事業.....スポーツ施設の運営及び運営受託、スクールビジネス等

3 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(二)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、在外子会社等の収益及び費用を期中平均相場により換算している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「スポーツ用品販売事業」において、当中間連結会計期間の外部売上高が593百万円、営業利益が39百万円減少している。なお、「その他の事業」に与える影響はない。



【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	56,818	4,256	8,657	2,885	72,618		72,618
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	733	0	8	1,490	2,232	(2,232)	
計	57,552	4,256	8,665	4,375	74,850	(2,232)	72,618
営業費用	55,854	3,960	8,305	3,759	71,880	(2,459)	69,420
営業利益	1,698	296	360	616	2,970	226	3,197

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	57,025	4,360	9,718	4,037	75,142		75,142
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	360	8	14	1,688	2,072	(2,072)	
計	57,385	4,369	9,733	5,726	77,215	(2,072)	75,142
営業費用	55,172	4,127	9,242	5,227	73,770	(2,113)	71,656
営業利益	2,213	241	491	498	3,445	40	3,485

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	112,934	8,064	15,585	7,074	143,659		143,659
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,566	0	15	3,271	4,853	(4,853)	
計	114,501	8,064	15,601	10,345	148,512	(4,853)	143,659
営業費用	111,542	7,465	15,022	8,924	142,955	(4,865)	138,089
営業利益	2,958	598	578	1,421	5,557	12	5,569

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 欧州.....イギリス、ドイツ、フランス等

(2) 米州.....アメリカ、カナダ等

(3) アジア.....中華人民共和国、台湾、香港等

3 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(二)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、在外子会社等の収益及び費用を期中平均相場により換算している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の外部売上高は「米州」388百万円、「アジア」205百万円それぞれ減少しており、営業損益は「米州」19百万円、「アジア」18百万円それぞれ減少している。なお、「日本」及び「欧州」に与える影響はない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

	欧州	米州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,148	8,682	5,358	107	18,297
連結売上高(百万円)					72,618
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.7	12.0	7.4	0.1	25.2

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	欧州	米州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,263	9,718	6,063	96	20,142
連結売上高(百万円)					75,142
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.7	12.9	8.1	0.1	26.8

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	欧州	米州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,834	15,634	12,057	230	35,756
連結売上高(百万円)					143,659
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.5	10.9	8.4	0.2	24.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....イギリス、ドイツ、フランス等

(2) 米州.....アメリカ、カナダ等

(3) アジア・オセアニア.....中華人民共和国、台湾、香港、シンガポール、オーストラリア等

(4) その他の地域.....南アフリカ共和国等

3 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(二)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、在外子会社等の収益及び費用を期中平均相場により換算している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の売上高は「米州」388百万円、「アジア・オセアニア」205百万円それぞれ減少している。なお、「欧州」及び「その他の地域」に与える影響はない。

## ( 1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 583.65円	1株当たり純資産額 648.72円	1株当たり純資産額 591.44円
1株当たり中間純利益金額 11.57円	1株当たり中間純利益金額 51.04円	1株当たり当期純利益金額 23.73円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 11.56円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 23.73円
(注) 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。	(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。 また、1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。	(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額
・ 中間純利益 1,445百万円	・ 中間純利益 6,374百万円	・ 当期純利益 3,010百万円
・ 普通株主に帰属しない額 百万円	・ 普通株主に帰属しない額 百万円	・ 普通株主に帰属しない額 45百万円 (うち利益処分による役員賞与金) (45百万円)
・ 普通株式に係る中間純利益 1,445百万円	・ 普通株式に係る中間純利益 6,374百万円	・ 普通株式に係る当期純利益 2,965百万円
・ 普通株式の期中平均株式数 124,938,137株	・ 普通株式の期中平均株式数 124,894,712株	・ 普通株式の期中平均株式数 124,934,567株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
・ 中間純利益調整額 百万円		・ 当期純利益調整額 百万円
・ 普通株式増加数 51,969株 (うち新株予約権) (51,969株)		・ 普通株式増加数 26,056株 (うち新株予約権) (26,056株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>当社は、経営効率化を目的として、大阪本社サギス流通センターにおける自社物流機能を外部倉庫に統合したため、再利用計画がない同所の土地及び建物について、平成17年10月28日に住友不動産㈱との間で譲渡契約を締結した。</p> <p>引渡しの時期は平成18年 4月 3日であり、譲渡価額は35億 2千万円である。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,166		5,853		2,801	
2 受取手形		4,233		4,119		4,109	
3 売掛金		16,865		17,691		21,966	
4 有価証券	3	502		527		510	
5 たな卸資産		14,914		14,723		15,225	
6 繰延税金資産		2,644		3,941		1,165	
7 その他		4,741		4,590		4,981	
貸倒引当金		214		404		216	
流動資産合計		49,853	40.7	51,043	42.7	50,544	40.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		20,954		19,870		20,453	
(2) 土地		15,634		15,458		15,504	
(3) その他		657		618		628	
計		37,246		35,948		36,586	
2 無形固定資産		812		661		756	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	7,904		9,384		7,903	
(2) 関係会社株式		12,048		12,082		12,082	
(3) 関係会社 長期貸付金		4,373				4,419	
(4) 長期滞留債権		5,125		3,572		5,008	
(5) 繰延税金資産		10,054		6,034		10,930	
(6) その他	3	5,092		4,845		5,312	
貸倒引当金		9,915		4,118		9,886	
計		34,683		31,800		35,771	
固定資産合計		72,741	59.3	68,409	57.3	73,115	59.1
資産合計		122,595	100.0	119,453	100.0	123,659	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		689		571		521	
2 買掛金		13,086		12,299		14,958	
3 短期借入金		269		3,500		3,711	
4 1年以内返済 長期借入金		10,500		500		500	
5 未払法人税等		115		116		220	
6 返品調整引当金		191		168		277	
7 その他	4	6,141		9,067		6,584	
流動負債合計			30,992 25.3		26,223 21.9		26,773 21.6
固定負債							
1 長期借入金		9,500		14,500		15,000	
2 再評価に係る 繰延税金負債		1,182		1,164		1,135	
3 退職給付引当金		3,219		1,749		2,712	
4 役員退職金引当金		384		379		384	
5 債務保証損失引当金		4,139				4,175	
6 繰延ヘッジ利益		351		461			
7 その他		2,161		2,128		2,909	
固定負債合計			20,937 17.1		20,384 17.1		26,316 21.3
負債合計			51,930 42.4		46,607 39.0		53,090 42.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		26,137	21.3	26,137	21.9	26,137	21.2
資本剰余金							
1 資本準備金		22,454		22,454		22,454	
2 その他資本剰余金		8,735		8,736		8,736	
資本剰余金合計		31,189	25.4	31,191	26.1	31,190	25.2
利益剰余金							
1 任意積立金		10,900		10,900		10,900	
2 中間(当期) 未処分利益		2,242		3,342		1,843	
利益剰余金合計		13,142	10.7	14,242	12.0	12,743	10.3
土地再評価差額金		1,729	1.4	1,704	1.4	1,661	1.3
その他有価証券 評価差額金		1,245	1.0	2,395	2.0	1,639	1.3
自己株式		2,780	2.2	2,826	2.4	2,803	2.2
資本合計		70,664	57.6	72,845	61.0	70,569	57.1
負債資本合計		122,595	100.0	119,453	100.0	123,659	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		60,841	100.0	60,497	100.0	119,518	100.0
売上原価		36,711	60.3	35,860	59.3	73,140	61.2
売上総利益		24,130	39.7	24,637	40.7	46,378	38.8
販売費及び一般管理費		22,309	36.7	22,607	37.4	44,016	36.8
営業利益		1,820	3.0	2,029	3.3	2,362	2.0
営業外収益	1	603	1.0	789	1.3	1,107	0.9
営業外費用	2	335	0.6	317	0.5	650	0.5
経常利益		2,088	3.4	2,501	4.1	2,819	2.4
特別利益	3	21	0.0	1,815	3.0	61	0.0
特別損失	4	391	0.6	442	0.7	696	0.6
税引前中間(当期) 純利益		1,717	2.8	3,874	6.4	2,184	1.8
法人税、住民税 及び事業税		23		27		46	
法人税等調整額		590	614	1,633	1,661	876	923
中間(当期)純利益		1,103	1.8	2,212	3.7	1,261	1.0
前期繰越利益		1,138		1,174		1,138	
中間配当額						624	
土地再評価差額金 取崩額				43		68	
中間(当期)未処分 利益		2,242		3,342		1,843	



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品、貯蔵品 先入先出法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 大阪本社ビルの建物及び 構築物、海外支店 定額法 平成10年 4月 1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く) 定額法 上記以外の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下 のとおりである。 建物 3～65年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額 法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損 失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上してい る。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2) 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売買利益相当額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職金引当金 取締役、監査役の退職金の支給にあてるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見積額を計上している。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職金引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職金引当金 取締役、監査役の退職金の支給にあてるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見積額を計上している。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務、 外貨建予定取引 通貨スワップ 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金、債券</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク回避管理規程」「為替取引管理規程」「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。 なお、主要なリスクである外貨建予定取引の為替変動リスクに関しては、原則として外貨建予定取引の40%以上80%以下をヘッジする方針である。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>従来、受取ロイヤルティについては営業外収益に計上していたが、製造技術特許の使用許諾を本格的に進めることに伴い営業活動の成果として金額的重要性が高まりつつあることから、損益区分をより適切に表示するため、当中間会計期間より売上高に含めて計上することに変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業外収益は200百万円減少し、売上高及び営業利益は同額増加したが、経常利益及び税引前中間純利益への影響はない。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は9百万円増加しているが、税引前中間純利益は292百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>従来、受取ロイヤルティについては営業外収益に計上していたが、製造技術特許の使用許諾を本格的に進めることに伴い、営業活動の成果として金額的重要性が高まりつつあることから、損益区分をより適切に表示するため、当事業年度より売上高に計上することに変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業外収益は389百万円減少し、売上高及び営業利益は同額増加したが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はない。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 21,762百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 22,549百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 22,140百万円
2 保証債務	2 保証債務	2 保証債務
(1)銀行借入に関わる保証	(1)銀行借入に関わる保証	(1)銀行借入に関わる保証
MIZUNO CANADA LTD. 305百万円	MIZUNO USA, INC. 235百万円	MIZUNO USA, INC. 3,357百万円
SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD. 1,520百万円	MIZUNO CANADA LTD. 414百万円	MIZUNO CANADA LTD. 529百万円
計 1,826百万円	SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD. 1,822百万円	SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD. 1,551百万円
	計 2,473百万円	計 5,439百万円
(2)商業信用状に関わる保証	(2)商業信用状に関わる保証	(2)商業信用状に関わる保証
MIZUNO USA, INC. 771百万円	MIZUNO USA, INC. 400百万円	MIZUNO USA, INC. 381百万円
(3)リース契約に関わる保証	(3)リース契約に関わる保証	(3)リース契約に関わる保証
得意先11社 10百万円	得意先 16社 2百万円	得意先20社 6百万円
保証合計 2,608百万円	(4)子会社の仕入債務支払に係る保証 子会社 5社 776百万円	保証合計 5,826百万円
	(5)金融機関借入(会員権ローン)に関わる保証 マープ月山ゴルフ倶楽部 会員 112百万円	
	(6)為替予約に関わる保証	
	MIZUNO CANADA LTD. 19百万円	
	MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION 13百万円	
	保証合計 3,798百万円	
3 担保資産及び担保付債務 投資有価証券のうち7百万円、投資その他の資産のその他(差入保証金)のうち3百万円は、大阪法務局に商品券発行に対する営業保証供託金として差し入れている。	3 担保資産及び担保付債務 有価証券のうち7百万円、投資その他の資産のその他(差入保証金)のうち3百万円は、大阪法務局に商品券発行に対する営業保証供託金として差し入れている。	3 担保資産及び担保付債務 有価証券のうち7百万円、投資その他の資産のその他(差入保証金)のうち3百万円は、大阪法務局に商品券発行に対する営業保証供託金として差し入れている。
4 消費税等の取扱い 当中間会計期間末における前払消費税等及び預り消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。	4 消費税等の取扱い 同左	

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																		
<p>5 コミットメントライン</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結している。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="159 548 486 716"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	10,000百万円	<p>5 コミットメントライン</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結している。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="579 548 906 716"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	5,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	5,000百万円	<p>5 コミットメントライン</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="999 548 1326 716"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	5,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	5,000百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	10,000百万円																			
借入実行残高	百万円																			
差引額	10,000百万円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	5,000百万円																			
借入実行残高	百万円																			
差引額	5,000百万円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	5,000百万円																			
借入実行残高	百万円																			
差引額	5,000百万円																			

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																				
1 営業外収益のうち主要項目 受取利息          32百万円 有価証券利息     39百万円 受取配当金      225百万円	1 営業外収益のうち主要項目 受取利息          38百万円 有価証券利息     26百万円 受取配当金      360百万円 為替差益          161百万円	1 営業外収益のうち主要項目 受取利息          66百万円 有価証券利息      82百万円 受取配当金      308百万円																				
2 営業外費用のうち主要項目 支払利息         122百万円 売上割引          152百万円	2 営業外費用のうち主要項目 支払利息         121百万円 売上割引          174百万円	2 営業外費用のうち主要項目 支払利息          247百万円 売上割引          277百万円																				
	3 特別利益のうち主要項目 子会社譲渡益等    1,798百万円 ミズノリゾート月山株の事業譲渡に伴い発生したものであり、主なものは債務保証損失引当金の目的外取崩1,929百万円である。																					
	4 減損損失 当社は、当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失301百万円(土地46百万円、建物130百万円、工具器具及び備品125百万円)を計上した。																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店</td> <td>大阪市内 2店、東 京都内4 店</td> <td>建物、工 具器具及 び備品</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>営業所</td> <td>北海道、 沖縄県</td> <td>建物、土 地</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>賃貸倉庫</td> <td>イギリス 支店</td> <td>工具器具 及び備品</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>301</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	直営店	大阪市内 2店、東 京都内4 店	建物、工 具器具及 び備品	51	営業所	北海道、 沖縄県	建物、土 地	137	賃貸倉庫	イギリス 支店	工具器具 及び備品	112	合計			301	
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																			
直営店	大阪市内 2店、東 京都内4 店	建物、工 具器具及 び備品	51																			
営業所	北海道、 沖縄県	建物、土 地	137																			
賃貸倉庫	イギリス 支店	工具器具 及び備品	112																			
合計			301																			
	減損損失を認識した固定資産については、各収益単位に基づき、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしている。上記の固定資産については、売上や賃貸収入の低迷により営業収益が悪化しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上した。なお、当該資産の回収可能価額は、北海道営業所については不動産鑑定評価額によっている。その他の資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.1%で割り引いて算定している。																					
5 減価償却実施額 有形固定資産    581百万円 無形固定資産    113百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産    555百万円 無形固定資産    109百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産    1,166百万円 無形固定資産    233百万円																				

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	7	6	0	建物	37	4	32	建物	12	8	4
有形固定資産のその他	940	519	421	有形固定資産のその他	750	414	336	有形固定資産のその他	803	417	385
無形固定資産	47	29	18	無形固定資産	51	38	12	無形固定資産	47	33	13
合計	995	555	440	合計	839	457	381	合計	864	460	404
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 187百万円 1年超 252百万円 合計 440百万円				(注) 同左  未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 164百万円 1年超 217百万円 合計 381百万円				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 175百万円 1年超 228百万円 合計 404百万円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 121百万円 減価償却費相当額 121百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(注) 同左  支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 129百万円 減価償却費相当額 129百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 222百万円 減価償却費相当額 222百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 1年以内 136百万円 1年超 536百万円 合計 672百万円 (貸手側) 未経過リース料 1年以内 130百万円 1年超 536百万円 合計 667百万円				2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 1年以内 136百万円 1年超 405百万円 合計 542百万円 (貸手側) 未経過リース料 1年以内 130百万円 1年超 405百万円 合計 536百万円				2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 1年以内 144百万円 1年超 470百万円 合計 615百万円 (貸手側) 未経過リース料 1年以内 130百万円 1年超 470百万円 合計 601百万円			



(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で、 時価のあるものはない。	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>当社は、経営効率化を目的として、大阪本社サギス流通センターにおける自社物流機能を外部倉庫に統合したため、再利用計画がない同所の土地及び建物について、平成17年10月28日に住友不動産㈱との間で譲渡契約を締結した。</p> <p>引渡しの時期は平成18年4月3日であり、譲渡価額は35億2千万円である。</p>	

(2) 【その他】

平成17年11月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- (1) 中間配当による配当金の総額..... 624百万円
- (2) 1株当たりの金額..... 5円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成17年12月6日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行う。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第92期)	自 至	平成16年4月1日 平成17年3月31日	平成17年6月28日 関東財務局長に提出
---------------------	----------------	--------	-------------------------	-------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

美津濃株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 口 茂 雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 留 隆 志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 里 村 豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美津濃株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、美津濃株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

美津濃株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 口 茂 雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関 口 依 里

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美津濃株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、美津濃株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

美津濃株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	口	茂	雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	橋	留	隆	志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	里	村		豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美津濃株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第92期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、美津濃株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は受取ロイヤルティの損益区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

美津濃株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 口 茂 雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関 口 依 里

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美津濃株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第93期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、美津濃株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。